











# 板橋区の景況




これは、平成25年3月中旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヵ月間（平成25年4～6月期）の予想をまとめたものです。




## 平成25年1～3月期




調査対象 製造業106社 小売業86社  
サービス業72社 建設業67社  
調査方法 面接聴取  
調査機関 (社) 東京都信用金庫協会  
分析・作成 (株) 帝国データバンク

							
	好調 ←			普通		→ 不調	
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

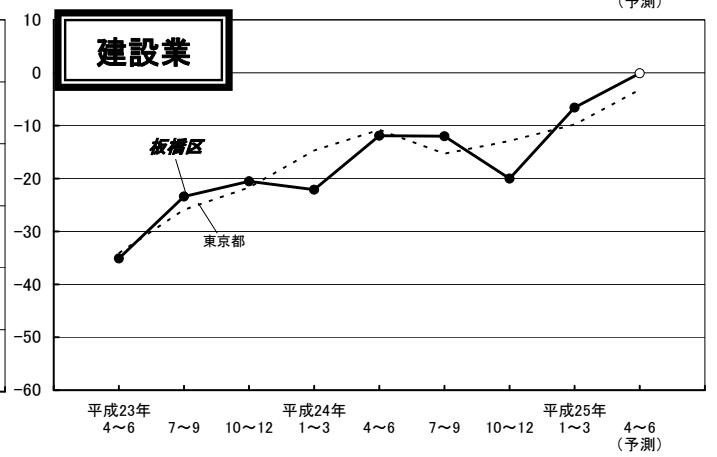
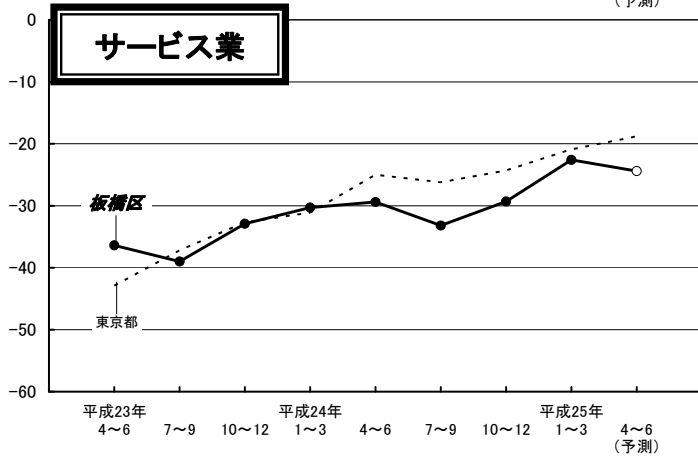
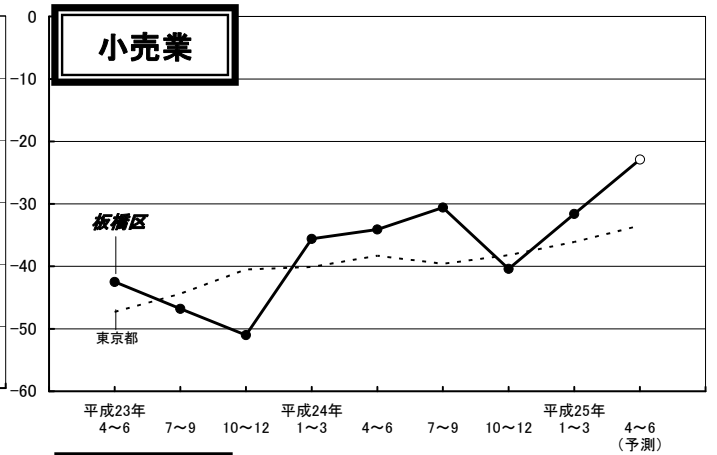
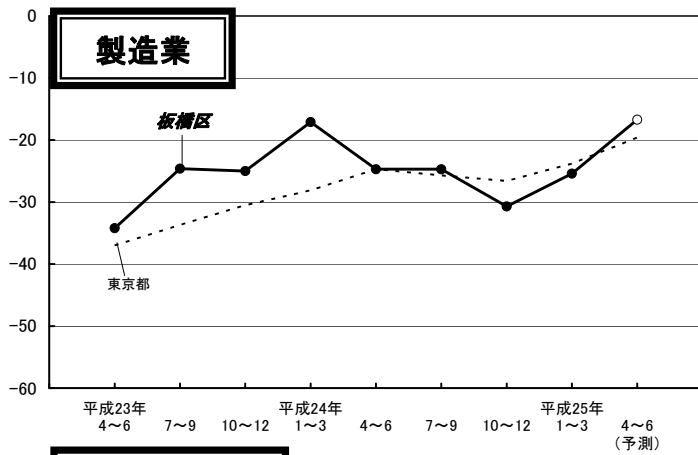
製 造 業	前期		業況は前期より5.3ポイント増の-25.4とやや改善した。売上額は6.6ポイント増の-10.1、収益は7.8ポイント増の-16.5とともに大きく改善した。価格動向については、販売価格は前期より3.6ポイント増の-5.7と下降幅がやや縮小し、原材料価格は20.5で前期並の下降幅だった。資金繰りは前期より7.8ポイント減の-19.9と大幅に厳しさが強まった。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況は前期より8.8ポイント増の-31.6と水面下ながら大きく改善した。売上額は-32.1と前期並となり、収益は前期より4.0ポイント増の-31.1と若干改善した。価格動向については、販売価格は-4.3、仕入価格は11.0とともに前期並となった。資金繰りは前期より3.2ポイント減の-26.6とやや厳しさが増した。
	今期		
	来期		

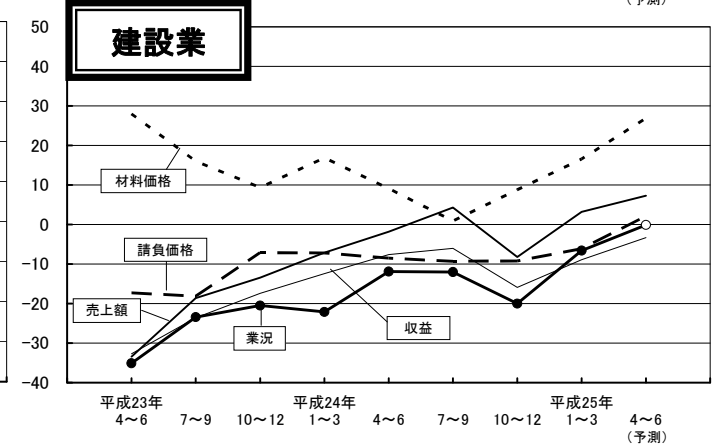
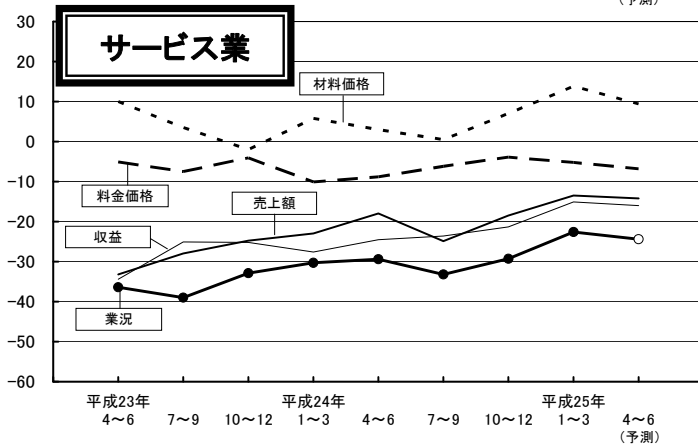
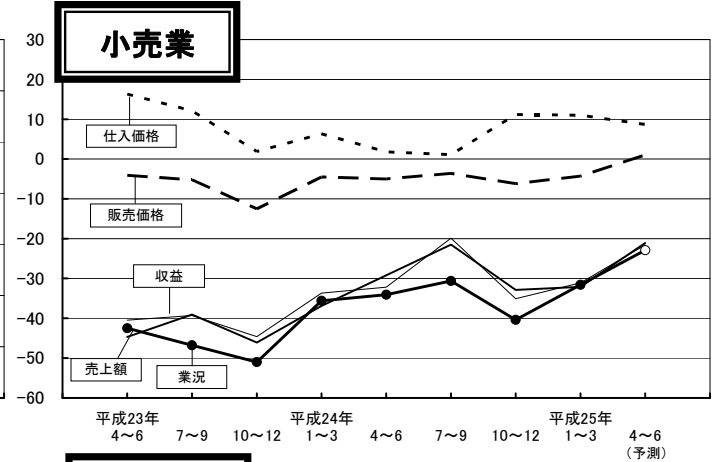
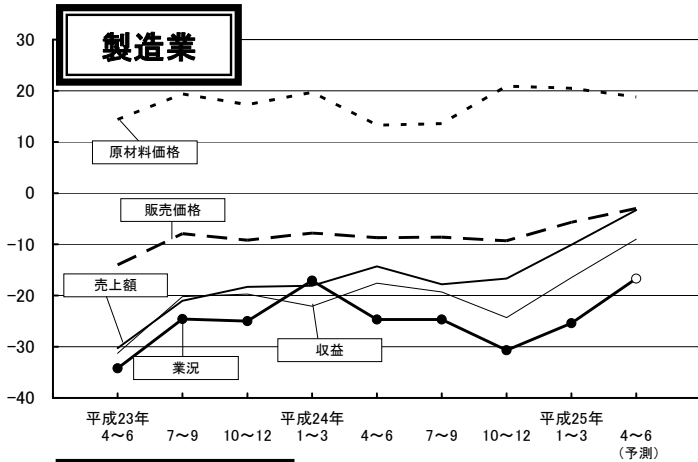
サ ー ビ ス 業	前期		業況は前期より6.7ポイント増の-22.6と大幅に改善した。売上額は前期より5.0ポイント増の-13.5と幾分改善し、収益は6.2ポイント増の-15.1と大きく改善した。価格動向については、料金価格は-5.2と前期並の下降幅だった一方、材料価格は前期より6.8ポイント増の13.8と大きく上昇幅が拡大した。資金繰りは前期より6.4ポイント増の-13.5と大幅に改善した。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況は前期より2.9ポイント増の-20.5とわずかに悪化幅が縮小した。売上額は前期より5.2ポイント増の-13.4とやや改善し、収益も6.2ポイント増の-17.4と大幅に改善した。価格動向については、請負価格は前期より11.0ポイント増の-7.1と大きく改善し、材料価格は6.6ポイント減の9.4と大きく上昇が弱まった。資金繰りは-29.8と前期並の厳しさが続いた。
	今期		
	来期		

## 板橋区と全都の業況の動き(実績)と来期の予測



## 業況と売上額、収益等の動き(実績)と来期の予測



## 板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 53 %	売上の停滞・減少 59 %	同業者間の競争の激化 53 %	売上の停滞・減少 48 %
第2位	同業者間の競争の激化 37 %	大型店との競争の激化 34 %	売上の停滞・減少 43 %	同業者間の競争の激化 40 %
第3位	利幅の縮小 21 %	同業者間の競争の激化 27 %	利幅の縮小 13 %	利幅の縮小 36 %
第4位	原材料高 12 %	商店街の集客力の低下 20 % 利幅の縮小 20 %	材料価格の上昇 10 %	人手不足 19 %
第5位	販売納入先の値下要請 10 %	取引先の減少 9 %	人手不足 8 %	材料価格の上昇 16 %

## 板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 68 %	経費を節減する 55 %	販路を広げる 49 %	販路を広げる 66 %
第2位	経費を節減する 59 %	品揃えを改善する 35 %	経費を節減する 47 %	経費を節減する 64 %
第3位	情報力を強化する 24 %	宣伝・広告を強化する 28 %	宣伝・広告を強化する 26 %	人材を確保する 24 %
第4位	新製品・技術を開発する 13 %	商店街事業を活性化 19 %	人材を確保する 15 %	情報力を強化する 21 %
第5位	教育訓練を強化する 9 % 提携先を見つける 9 %	売れ筋商品を取扱う 17 %	提携先を見つける 10 %	技術力を高める 18 %

## 東京都の景況

### <製造業>

業況は、水面下ながらやや持ち直した。売上額・受注残・収益はともに減少幅・減益幅がわずかに縮小した。価格面では、販売価格は多少厳しさが和らぎ、原材料価格は幾分上昇幅が拡大した。来期の業況は引き続き厳しさが和らぐと予想している。売上額は持ち直し、受注残・収益は改善するものとみている。

### <小売業>

業況は、水面下ながらわずかに厳しさが和らいだ。売上額・収益はともにやや減少幅・減益幅が縮小した。価格面では、販売価格はわずかに下降幅が縮小し、仕入価格は幾分上昇幅が拡大した。来期の業況は、水面下ながら悪化幅が縮小すると予想している。売上額・収益はともに持ち直すものとみている。

### <サービス業>

業況は、前期に引続き多少厳しさが和らいだ。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は前期同様の減益幅であった。価格面では、料金価格は前期並の下降が続き、材料価格はやや上昇傾向が強まった。来期の業況は、悪化幅が縮小するものと予想している。売上額は今期同様の減少幅で推移し、収益は厳しさが和らぐとみている。

### <建設業>

業況は、水面下ながら幾分明るさが見えた。売上額・受注残・施工高はともに若干減少幅が縮小し、収益はわずかに減益幅が拡大した。価格面では、請負価格はやや厳しさが和らぎ、材料価格は幾分上昇傾向を強めている。来期の業況は、水面下ながら改善すると予想している。売上額・受注残・施工高は増加に転じ、収益は減益幅が縮小するとみている。

# 特別調査「中小企業が新政権に期待すること」

## 問1 政権交代による景気押し上げ効果

	大いに感じている	やや感じている	どちらともいえない	あまり感じていない	まったく感じていない	
全体	1.9	15.9	37.4	33.2	11.7	
業種	製造業		20.0	43.8	31.4	4.8
	小売業	3.7	9.8	32.9	36.6	17.1
	サービス業	1.4	5.6	36.6	47.9	8.5
	建設業	1.6	23.4	42.2	17.2	15.6

## 問2 新政権に期待する政策

	財政の健全化	デフレ・円高対策(金融緩和含む)	環境・エネルギー政策	雇用政策	成長戦略の推進	地方分権の推進	外交政策	震災復興	その他	特にない	
全体	48.4	43.8	13.8	18.8	31.8	3.4	5.7	13.0		13.5	
業種	製造業	45.7	42.9	20.0	13.3	38.1	2.9	10.5	13.3		13.3
	小売業	51.8	43.5	9.4	17.6	30.6	5.9	3.5	7.1		14.1
	サービス業	47.2	38.9	5.6	29.2	16.7	1.4	4.2	15.3		20.8
	建設業	40.9	42.4	19.7	19.7	33.3	1.5	1.5	18.2		10.6

## 問3 新政権に期待する中小企業向け施策

	資金繰り・金融円滑化支援	雇用維持・創出支援	販路開拓支援	公共事業拡大	規制緩和	海外展開支援(販売・調達・拠点進出等)	事業承継支援	創業・ベンチャー支援	その他	特にない	
全体	54.7	22.7	36.7	17.4	17.2	2.9	12.0	1.8	0.3	13.8	
業種	製造業	58.5	20.8	44.3	10.4	16.0	7.5	17.9	1.9	0.9	9.4
	小売業	50.6	17.6	37.6	8.2	15.3	1.2	8.2			24.7
	サービス業	51.4	33.3	30.6	9.7	16.7		6.9	2.8		18.1
	建設業	53.0	22.7	19.7	56.1	13.6	3.0	9.1	1.5		6.1

## 問4 新政権に期待する成長戦略の分野

	介護・医療・健康	環境・エネルギー	農林水産業	海外戦略	観光振興	研究開発・技術革新	IT関連産業	雇用関連(高齢者や女性の活用、移民政策)	その他	特にない	
全体	31.9	35.5	11.0	6.5	6.3	20.1	4.4	15.1	0.8	31.6	
業種	製造業	25.5	35.8	8.5	10.4	2.8	28.3	8.5	14.2		28.3
	小売業	34.5	35.7	20.2	4.8	6.0	13.1	2.4	16.7		29.8
	サービス業	36.1	22.2	2.8	4.2	6.9	18.1	1.4	20.8	2.8	34.7
	建設業	34.8	45.5	12.1	4.5	6.1	16.7	4.5	9.1	1.5	34.8

## 問5 駆け込み需要・消費税率上げ分の反映

	駆け込み需要		引き上げ分の反映(転嫁)				
	すでに駆け込み需要がみられる	まだ駆け込み需要はみられない	全て反映(転嫁)できる	一部の反映(転嫁)にとどまる	まったく反映(転嫁)できない	わからない	
全体	4.7	94.8	8.6	32.6	12.5	44.1	
業種	製造業	3.8	96.2	12.3	25.5	12.3	48.1
	小売業	1.2	96.4	9.5	29.8	13.1	44.0
	サービス業	2.8	97.2	5.6	26.4	19.4	47.2
	建設業	9.1	90.9	10.6	47.0	6.1	34.8

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

**公益財団法人板橋区産業振興公社**

TEL:03(3579)2175 FAX:03(3963)6441 HP:<http://www.itabashi-kohsha.com/>